

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 ナノキャリア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4571 URL <http://www.nanocarrier.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 中富 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼社長室長 (氏名) 松山 哲人 (TEL) (03)3241-0553
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	35	△7.0	△1,261	—	△1,265	—	△1,259	—
29年3月期第1四半期	38	212.7	△614	—	△1,046	—	△1,047	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△29.17	—
29年3月期第1四半期	△24.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,051	8,851	71.6
29年3月期	12,939	10,067	76.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,628百万円 29年3月期 9,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	197	△9.9	△2,684	—	△2,606	—	△2,747	—	△63.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	43,199,384株	29年3月期	43,179,384株
30年3月期1Q	26株	29年3月期	26株
30年3月期1Q	43,181,582株	29年3月期1Q	42,930,362株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間において、当社は、主要パイプラインの開発推進、新規パイプラインの探索、提携先の開拓などに積極的に取り組んでまいりました。

4つの主要パイプラインの進捗状況は下記のとおりです。

シスプラチンミセル (NC-6004) につきましては、自社開発製品第一号として自社及びライセンス先との共同開発によりグローバルに開発を推進しております。ライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd. (台湾) と共に、アジア地域 (台湾、香港、シンガポール、韓国、フィリピン、マレーシア及び日本) で、転移性及び進行性膵がんを対象に薬剤併用療法による第Ⅲ相臨床試験を実施しております。日本における頭頸部がんを対象とした放射線との併用療法による第Ⅰ相臨床試験中止の影響を受けて一時新規患者登録を控えておりましたが、平成29年4月に新規患者登録の再開を決定いたしました。引き続き安全性に留意しながら本試験を推進し、承認取得を目指してまいります。一方、欧米においては自社で開発を推進しており、第Ⅰb/Ⅱ相臨床試験が進捗中です。第Ⅰb相パート終了後、第Ⅱ相パートに移行時に、バスケットデザイン試験として対象疾患を非小細胞肺癌、膀胱がん、胆道がんの3適応症に拡大して欧米で患者登録を進めております。また、薬剤併用療法による再発・転移頭頸部がんを対象とした開発も欧米における第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験として実施中です。当該適応に関しては、台湾においてもライセンス先であるOrient Europharma Co., Ltd. と共に、第Ⅰ相臨床試験を実施しております。複数の適応症を対象にした試験を複数の地域で併行して進めることにより、有効性・安全性について幅広い成績を取得し、本剤の有用性が高いがんを見出し、早期の承認申請を可能にすることを目指しております。なお、平成29年7月、胆道がん適応については、米国食品医薬品局 (FDA) よりオーファンドラッグ (希少疾病用医薬品) ※の指定を受けております。

ダハプラチンミセル (NC-4016) につきましては、プラチナ製剤第二弾として、自社開発により米国で固形がんを対象にした第Ⅰ相臨床試験を実施しており、患者登録を完了し主要目標である推奨用量を決定いたしました。今後、観察期間を経てデータ解析を実施し、次段階の試験デザインの検討を進めてまいります。

エピルビシンミセル (NC-6300) につきましては、ライセンス先であった興和株式会社より本品の開発を承継し、早期承認取得を目指した自社開発による臨床試験を開始いたしました。国内で実施された第Ⅰ相臨床試験の結果を活用し、希少がんである軟部肉腫を適応とした米国における第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験の治験計画届出書 (IND) を提出し、患者登録を開始しております。平成29年7月、本パイプラインに関しても、FDAよりオーファンドラッグの指定を受けております。

パクリタキセルミセル (NK105) につきましては、日本を含むアジア地域を対象としたライセンス先である日本化薬株式会社により、転移・再発乳がんを適用対象にした第Ⅲ相臨床試験 (国際共同試験) が進められておりましたが、平成28年7月、同試験において主要評価項目が達成されなかったと発表されました。同社によると、現在、追加臨床試験を計画中のこととあります。

新規開発パイプラインにつきましては、当社独自の先進基盤技術である抗体/薬物結合型ミセル「ADCM (Antibody/Drug-Conjugated Micelle)」を次世代型医薬品パイプラインとして開発を推進しています。当社は、エーザイ株式会社より導入したがん抑制作用の強いE7974とセンサーである抗体を結合したActive型ミセル化ナノ粒子を開発することにより、がん細胞へのターゲティング性能を高め、抗腫瘍作用をさらに高めることで治療域を拡大する新規医薬品の研究開発を進めております。また、国内の大手企業数社との共同研究等により、さらなる提携を探索・推進しつつ、開発パイプラインの拡充に精力的に取り組んでおります。

低分子医薬品に加え、より副作用が少ないとされているsiRNAなどの核酸や、タンパク質医薬品などの高分子医薬品に対するミセル化ナノ粒子技術の応用にも取り組んでおります。当社は、独自の核酸デリバリー技術「NanoFect®」を確立し、さらに抗体を付加したActive型NanoFect®とすることでターゲティング機能を向上させた次世代型DDS医薬品の開発を進めております。

国内外の製薬・バイオ企業や大学・研究機関等との共同研究開発プロジェクトについても積極的に取り組んでおります。

化粧品事業におきましては、株式会社アルビオンとの共同開発製品である男性用スカルプトータルケア製品「Depth (デプス)」のインターネット販売及び美容室でのカウンセリング販売を行っております。顧客から長期的な支持を獲得できるような強いブランドとして育成することを目指した戦略的なマーケティング活動を展開しており、その成果として、大手百貨店や化粧品専門店による取扱いが開始されております。

女性用化粧品に関しましては、株式会社アルピオンが販売する美容液エクラフチュール及び薬用美白美容液エクシアALホワイトニングイマキュレートエッセンスIDD用の原材料を供給しております。同社とは、次世代型エクラフチュールの開発に向けた共同研究開発も進めております。このように当社は、医薬品分野のみならず、化粧品分野においても主力成分を封入した高性能ミセル化ナノ粒子技術の研究開発に積極的に取り組んでおります。

事業開発活動におきましては、医薬品事業の経営基盤構築及び関連事業や周辺事業の拡大のため、有力な企業との資本・事業提携、M&A等についての活動を行っております。平成29年3月、TPG Biologics, Inc. (台湾)と共同研究開発契約を締結し、平成29年4月に同社へ出資いたしました。共同研究においては、同社が所有する抗体などバイオ医薬品に関する研究基盤と当社のADCMを融合した新しい技術基盤の確立を目指します。また、平成29年4月、Tocagen Inc. (米国)に出資いたしました。同社は、ユニークなプラットフォーム技術を有して悪性脳腫瘍などを対象としたがん治療薬の開発を推進しており、現在、第II/III相臨床試験を実施しております。同社技術の将来における可能性に注目し、出資を決定いたしました。

なお、平成29年4月、当社はより成果追求型の体制とすることにより、研究開発のアウトプット（質と速度）を高め、少数精鋭による世界で戦える創薬集団を目指すための組織改正を行いました。機動的かつ活力ある新組織により、当社ビジョンの実現に向け邁進してまいります。その概要は以下のとおりであります。

- ・研究部及び臨床開発部を統合し、研究開発統括部を新設、全社体制のCEO直轄とする。これに伴いCOO職は廃止する。
- ・プロジェクト制を導入し、プロジェクトリーダーに権限を委譲する。より透明性の高い、フラットな体制とすることで、機動的なプロジェクト推進を目指す。
- ・プロジェクトの推進と円滑な運営をサポートするため、研究支援室を設置する。
- ・上記の他、知的財産部及び法務室を統合し法務知財部を新設する。管理部を総務人事部及び経理部に分割する。

※オーファンドラッグ指定（希少疾病用医薬品指定）

米国における患者数20万人以下の希少疾病に対する新薬開発を促進するために米国FDAが与えるもので、オーファンドラッグの指定を受けると、7年間の排他的先発販売権が与えられます。また、米国政府からの補助金の獲得、臨床研究費用の税額控除、FDA申請における医薬品審査手数料の免責、治験実施計画書の審査に対するの優遇措置が受けられます。

経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

当第1四半期累計期間の売上高は化粧品材料供給収入等により35,610千円（前第1四半期売上高38,286千円）、営業損失は1,261,504千円（前第1四半期営業損失614,636千円）、経常損失は1,265,309千円（前第1四半期経常損失1,046,733千円）、四半期純損失は1,259,566千円（前第1四半期四半期純損失1,047,687千円）となりました。

なお、当第1四半期累計期間におきまして、外国為替相場の変動による為替差損16,831千円を営業外費用に計上しております。これは、当社の保有する主に外貨建て預金及び外貨建て債券の評価替えにより発生したものであります。また、受取利息13,029千円を営業外収益に計上しております。これは、主に定期預金及び債券にかかる利息であります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ887,612千円減少し、12,051,806千円となりました。負債は、前事業年度末に比べ328,129千円増加し、3,200,206千円となりました。純資産は、四半期純損失の計上などにより、前事業年度末に比べ1,215,742千円減少し、8,851,599千円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度（平成30年3月期）の業績予想につきましては、売上高は、化粧品原料及びDepthの販売収入等により197百万円（前事業年度比9.9%減）、営業利益は△2,684百万円（前事業年度営業利益△2,712百万円）、経常利益は△2,606百万円（前事業年度経常利益△2,619百万円）、当期純利益は△2,747百万円（前事業年度当期純利益△2,676百万円）を見込んでおり、平成29年5月15日の「平成29年3月期決算短信（非連結）」で公表した通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395,349	8,187,849
受取手形及び売掛金	65,343	45,864
有価証券	2,374,029	2,372,553
商品及び製品	16,950	15,148
原材料及び貯蔵品	258,853	178,477
その他	331,846	341,652
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	12,442,347	11,141,520
固定資産		
有形固定資産	162,399	171,177
無形固定資産	978	1,324
投資その他の資産	333,694	737,784
固定資産合計	497,072	910,286
資産合計	12,939,419	12,051,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,680	13,312
未払法人税等	55,535	20,789
その他	288,387	644,772
流動負債合計	369,603	678,874
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,475,000	2,475,000
繰延税金負債	3,182	21,993
資産除去債務	24,291	24,339
固定負債合計	2,502,473	2,521,332
負債合計	2,872,077	3,200,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,085,071	11,089,374
資本剰余金	11,066,256	11,070,559
利益剰余金	△12,324,611	△13,584,177
自己株式	△27	△27
株主資本合計	9,826,689	8,575,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,605	52,559
評価・換算差額等合計	7,605	52,559
新株予約権	233,047	223,310
純資産合計	10,067,342	8,851,599
負債純資産合計	12,939,419	12,051,806

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	38,286	35,610
売上原価	14,724	12,914
売上総利益	23,562	22,696
販売費及び一般管理費	638,198	1,284,200
営業損失(△)	△614,636	△1,261,504
営業外収益		
受取利息	13,676	13,029
その他	89	8
営業外収益合計	13,766	13,038
営業外費用		
為替差損	442,991	16,831
株式交付費	2,872	11
営業外費用合計	445,863	16,843
経常損失(△)	△1,046,733	△1,265,309
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6,650
特別利益合計	—	6,650
特別損失		
固定資産除売却損	46	—
特別損失合計	46	—
税引前四半期純損失(△)	△1,046,780	△1,258,659
法人税、住民税及び事業税	907	907
法人税等合計	907	907
四半期純損失(△)	△1,047,687	△1,259,566

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。